

平成17年 3月期

決算短信（連結）

平成17年5月19日

上場会社名 株式会社ソト
コード番号 3571

上場取引所 東名
本社所在都道府県
愛知県

(URL <http://www.sotoh.co.jp>)

代表者 取締役社長 馬淵 嘉明
問合せ先責任者 取締役管理担当 高岡 幸郎

TEL(0586)45-1121

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績（平成16年 4月1日～平成17年 3月31日）

(1) 連結経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	8,680	0.9	1,162	9.1	1,537	5.6
16年 3月期	8,605	9.1	1,064	7.7	1,456	12.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	883	11.6	57.17	-	3.7	4.8	17.7
16年 3月期	791	65.2	50.78	-	3.2	4.5	16.9

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数（連結） 17年 3月期 15,083,177 株 16年 3月期 15,127,428 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	30,794	22,859	74.2	1,514.45
16年 3月期	33,296	25,441	76.4	1,684.64

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年 3月期 15,079,990 株 16年 3月期 15,088,327 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,217	2,490	4,055	4,025
16年 3月期	1,881	25	273	4,372

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想（平成17年 4月1日～平成18年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,300	830	470
通期	8,300	1,360	780

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）50円32銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の染色、整理加工及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、非連結子会社であるソトー興産株式会社他2社に染色、整理加工工程の一部を委託し、ソトー興産株式会社他1社から設備を購入するとともに営繕業務の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

染色、整理加工事業

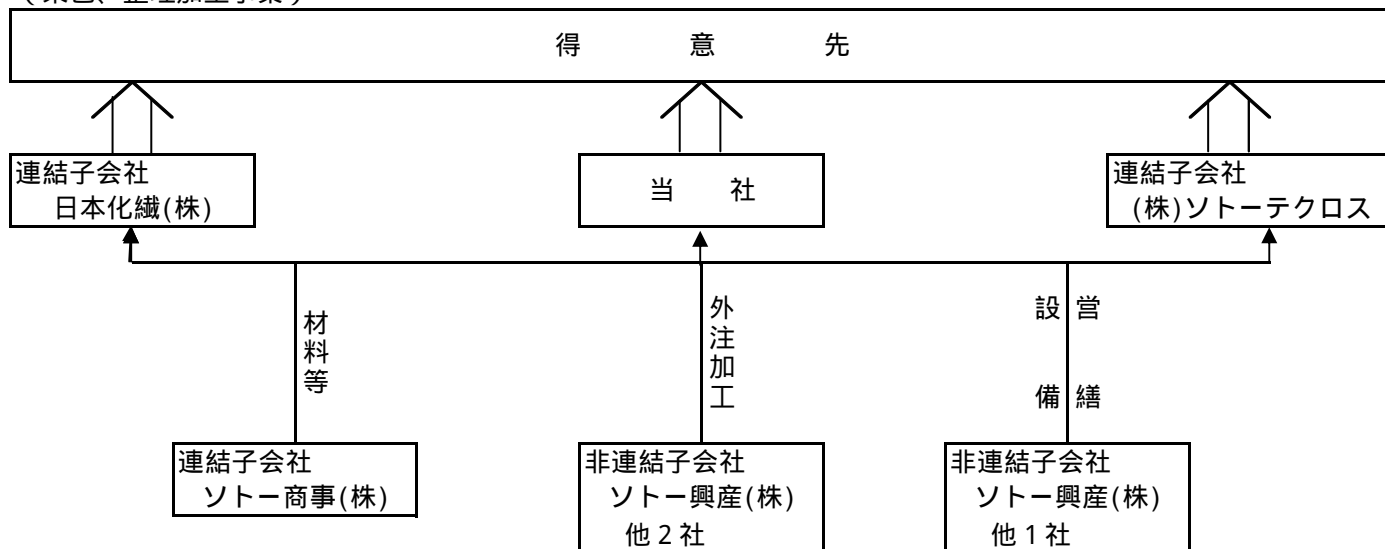
当社及び連結子会社2社が各々独立して染色、整理加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

不動産賃貸事業

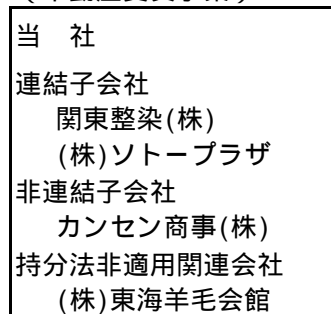
当社、連結子会社2社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(染色、整理加工事業)



(不動産賃貸事業)



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、感性と技術を磨き、市場の求める新しい価値を創造し、顧客の満足を得る品質を提供することを使命とし、積極的かつ健全な経営で、株主、取引先から期待され、信頼される企業をめざすことを基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

そのため、経営基盤の更なる強化を図り、安定配当を維持・向上することを基本とし、業績に裏づけられた成果配分としての配当を総合的に判断してまいりたいと考えております。

一方、内部留保金につきましては、今後の中長期的な事業展開に十分に耐えられる水準に達してまいります。従いまして、当社の事業運営に支障をきたさない範囲で内部留保を取り崩すこととし、平成18年3月期までに、1株当たり総額500円相当の利益還元策を発表しております。これに基づき、前期に1株当たり200円の配当を実施し、当期につきましては1株当たり150円の配当を実施する予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場動向や当社の株価水準及び費用効果等を総合的に勘案しつつ対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、ROE（株主資本利益率）5%以上を経営指標の目標として収益性・企業価値・資本効率の向上に努めております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

積極的かつ健全な経営を推進し資本効率の向上を図るため、グループをあげて次の項目を重点において経営を展開しております。

品質第一を基本に、更なる加工技術の強化を図り、魅力ある差別化加工を開発、提案していきます。

総コストの徹底した低減に努めていきます。

非繊維部門の拡充を図り、収益基盤を強化していきます。

連結重視の視点からグループ総合力の向上を図るため、比較競争力の優劣を見極め、その部門の強化及び見直しを行っていきます。

活性化を図るため、能力・成果をより重視した人事制度を推進していきます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は法令を遵守し、経営の透明性・公平性を確保して迅速な意思決定を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを経営の重要な課題と認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社取締役会は取締役6名で構成されており、社外取締役は選任されておりません。

定例取締役会を月1回開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、迅速な経営判断を行うために、社長並びに社長が指名する取締役及び監査役で構成する経営会議を週1回行い、重要事項を審議、検討し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実に努めております。また、定期的に会計監査人と意見・情報交換を実施しております。

会計監査は中央青山監査法人に依頼しております。当決算期にかかる監査は、同監査法人の指定社員・業務執行社員である安井金丸、柴田光明の両氏が執行しており、当社に対する継続監査年数はそれぞれ12年、2年であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任されておりません。社外監査役については該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期において取締役会を19回開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項の決定、業務執行の監督を実施しました。

監査役は、取締役会及び経営会議を初めとする重要な会議に出席し、当期において監査役会を5回開催し監査結果の報告を行いました。

役員報酬及び監査報酬

役員報酬の内容

取締役 27百万円

監査役 11百万円

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 10百万円

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、好調な輸出や民間設備投資の増加により企業収益の改善が見られるなど堅調に回復してまいりましたが、後半に入り原油や資材価格高騰の影響などもあいまって景気は踊り場の状況で推移いたしました。

繊維業界におきましては、製品輸入の増加による国内生産の低下に歯止めがかからず、さらに天候不順のため衣料消費が低迷し、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。

このような情勢のなかで、当社グループは消費者ニーズに対応した新たな加工技術の開発強化とコスト低減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8億6千万円(前期比0.9%増)、経常利益は1億5千万3百万円(前期比5.6%増)、当期純利益は8億8千3百万円(前期比11.6%増)と増収増益となりました。

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

[染色、整理加工事業]

業界をとりまく厳しい環境のなかで、差別化加工技術の開発に傾注し、ナノサイズの技術を応用した光触媒加工、深色化加工、花粉リリース加工などのナノ・セレクション・シリーズを発表し売上に寄与いたしました。

品種別売上高は、梳毛織物がフォーマル物の増加により2億3千1百万円(前期比32.3%増) 紡毛織物が起毛物の大幅な減少により6億2千9百万円(前期比40.0%減) 複合繊維織物は2億9千6百万円(前期比1.1%減) 編物が2億3千5百万円(前期比2.0%減)となったことにより、染色、整理加工事業の売上高は8億2千2百万円(前期比0.2%増)となりましたが、営業利益は原油や資材価格高騰の影響もあり7億4千5百万円(前期比4.9%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

総合スーパー業界の競争激化により賃料値下げを余儀なくされましたが、前期に発生した店舗改修費用がなくなったことや、前期に新たに開始した賃貸物件(栃木県佐野市の土地をドラッグストアへ、愛知県一宮市の土地をホームセンターへ賃貸)が期を通じて寄与したことにより、不動産賃貸事業の売上高は6億5千8百万円(前期比9.1%増)、営業利益4億1千6百万円(前期比48.2%増)と増収増益となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国景気減速懸念や原油価格の高騰による企業収益への圧迫など、日本経済をとりまく環境は予断を許さない状況が予想されます。

当業界におきましても、衣料消費の早期の回復は望めそうもなく、小ロット・短納期化がさらに進むなど厳しい状況で推移するものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような厳しい情勢を直視して質重視の経営と開発提案型企業への脱皮を推進することを基本に、輸入品との棲み分けを図るべく先進のテクノロジーと長年培ってきた固有の伝統的な技術を融合させて、ハイ・クォリティで魅力ある差別化加工技術の開発と積極的な営業活動を展開するとともに、省エネ・生産の効率化など総コストの徹底した低減に努力を傾注し、事業の競争力向上を強力に推し進め、更には、資本効率の向上をはじめ企業価値や株主利益の向上につながる経営改革を進めてまいり所存でございます。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高8億3千万円(当期比4.4%減)、経常利益1億3千万6百万円(当期比11.6%減)、当期純利益7億8千万円(当期比11.7%減)を予想しております。

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が15億3千5百万円となりましたが、法人税等の支払額が6億5千8百万円、売上債権が1億9千9百万円減少したこと等により、12億1千7百万円の増加（前期は18億8千1百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が取得による支出を26億7千4百万円上回ったこと等により、24億9千万円の増加（前期は2千5百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により40億5千5百万円の減少（前期は2億7千3百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ3億4千7百万円減少し、40億2千5百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	76.5	76.4	74.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	33.9	67.9	90.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 事業等のリスク

当社グループは、染色、整理加工事業及び不動産賃貸事業を中核的事業として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特定地域への依存

当社グループの染色、整理加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地であります。ファッショントレンドとしてウール素材の占める割合は減少傾向にあります。これに対応して尾州地区でも複合素材等への転換が進んでおりますが、その転換状況及び変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 安価な海外製品による影響

当社グループの染色、整理加工事業の属する繊維業界では、最近の安価な海外製品の輸入増加の影響を強く受けております。衣服は、ファッション性が非常に高いため、生産技術、染色、整理加工技術に優位性のある国内製品の需要には底堅いものがありますが、価格競争の激化は避けられず、海外製品の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸先の状況

当社グループの不動産賃貸事業の賃貸先は主として流通業で、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 金融資産の保有

当社グループの金融資産は、安全性の高い金融商品によって構成されておりますが、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	7,898,818	23.7	6,242,356	20.3	1,656,462
現 金 及 び 預 金	978,951		888,901		90,050
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,383,746		1,184,195		199,551
有 価 証 券	5,097,017		3,653,149		1,443,868
た な 卸 資 産	177,432		199,301		21,869
繰 延 税 金 資 産	226,527		242,198		15,671
そ の 他	39,025		78,259		39,234
貸 倒 引 当 金	3,882		3,650		232
固 定 資 産	25,397,295	76.3	24,551,659	79.7	845,636
有 形 固 定 資 産	4,268,214	12.8	4,028,618	13.1	239,596
建 物 及 び 構 築 物	2,683,299		2,454,812		228,487
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	644,972		529,518		115,454
土 地	911,566		973,204		61,638
そ の 他	28,375		71,083		42,708
無 形 固 定 資 産	7,648	0.0	7,648	0.0	-
投 資 其 他 の 資 産	21,121,432	63.5	20,515,392	66.6	606,040
投 資 有 価 証 券	20,026,721		19,602,858		423,863
長 期 貸 付 金	14,382		11,223		3,159
繰 延 税 金 資 産	487,407		367,839		119,568
そ の 他	622,656		563,205		59,451
貸 倒 引 当 金	29,735		29,735		-
資 産 合 計	33,296,114	100.0	30,794,015	100.0	2,502,099

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	1,223,258	3.7	1,146,856	3.8	76,402
買 掛 金	204,976		212,575		7,599
未 払 法 人 税 等	375,536		242,025		133,511
未 払 費 用	270,299		263,294		7,005
そ の 他	372,446		428,961		56,515
固 定 負 債	5,428,031	16.3	5,516,985	17.9	88,954
退 職 給 付 引 当 金	1,058,923		904,648		154,275
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	289,468		143,409		146,059
預 り 保 証 金	3,299,565		3,278,388		21,177
繰 延 税 金 負 債	643,297		1,086,041		442,744
連 結 調 整 勘 定	136,776		104,498		32,278
負 債 合 計	6,651,290	20.0	6,663,842	21.7	12,552
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,202,940	3.6	1,271,116	4.1	68,176
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,124,199	9.4	3,124,199	10.1	-
資 本 剰 余 金	2,744,455	8.2	2,744,455	8.9	-
利 益 剰 余 金	18,202,338	54.7	15,026,608	48.8	3,175,730
その他有価証券評価差額金	1,464,308	4.4	2,071,369	6.7	607,061
自 己 株 式	93,419	0.3	107,577	0.3	14,158
資 本 合 計	25,441,883	76.4	22,859,056	74.2	2,582,827
負債、少数株主持分及び資本合計	33,296,114	100.0	30,794,015	100.0	2,502,099

連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	8,605,927	100.0	8,680,953	100.0	75,026
売 上 原 価	7,016,004	81.5	6,937,673	79.9	78,331
売 上 総 利 益	1,589,922	18.5	1,743,279	20.1	153,357
販売費及び一般管理費	525,145	6.1	581,241	6.7	56,096
営 業 利 益	1,064,776	12.4	1,162,037	13.4	97,261
営 業 外 収 益	432,007	5.0	449,883	5.2	17,876
受 取 利 息	329,728		319,500		10,228
受 取 配 当 金	39,419		67,172		27,753
仕 入 割 引	13,166		13,639		473
そ の 他	49,693		49,571		122
営 業 外 費 用	40,216	0.5	74,102	0.9	33,886
支 払 利 息	-		2,088		2,088
売 上 割 引	38,062		38,760		698
有 価 証 券 売 却 損	240		10,541		10,301
投 資 事 業 組 合 運 用 損	-		19,873		19,873
そ の 他	1,913		2,837		924
経 常 利 益	1,456,568	16.9	1,537,819	17.7	81,251
特 別 利 益	32,365	0.4	-	-	32,365
固 定 資 産 売 却 益	30,487		-		30,487
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,878		-		1,878
特 別 損 失	113,726	1.3	2,680	0.0	111,046
固 定 資 産 処 分 損	-		2,680		2,680
投 資 有 価 証 券 評 価 損	34,331		-		34,331
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	24,985		-		24,985
公 開 買 付 対 応 費 用	54,409		-		54,409
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,375,207	16.0	1,535,139	17.7	159,932
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	528,689	6.2	500,050	5.8	28,639
法 人 税 等 調 整 額	29,748	0.3	107,946	1.2	78,198
少 数 株 主 利 益	25,000	0.3	43,655	0.5	18,655
当 期 純 利 益	791,769	9.2	883,487	10.2	91,718

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕	増 減 金 額
	金 額	金 額	
	千円	千円	千円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,744,053	2,744,455	402
資 本 剰 余 金 増 加 高	402	-	402
自 己 株 式 処 分 差 益	402	-	402
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	2,744,455	2,744,455	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	17,630,158	18,202,338	572,180
利 益 剰 余 金 増 加 高	791,769	883,487	91,718
当 期 純 利 益	791,769	883,487	91,718
利 益 剰 余 金 減 少 高	219,589	4,059,217	3,839,628
配 当 金	196,055	4,035,683	3,839,628
役 員 賞 与	23,533	23,533	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	18,202,338	15,026,608	3,175,730

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減金額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税金等調整前当期純利益	1,375,207	1,535,139	159,932
減価償却費	555,985	473,745	82,240
貸倒引当金の増減額	19,257	232	19,489
退職給付引当金の減少額	132,998	154,275	21,277
役員退職慰労引当金の減少額	41,829	146,059	104,230
受取利息及び受取配当金	369,148	386,673	17,525
支払利息	-	2,088	2,088
有形固定資産売却益	30,487	-	30,487
有形固定資産処分損	-	2,680	2,680
有価証券売却損益	240	10,300	10,060
投資事業組合運用損	-	19,873	19,873
投資有価証券評価損	34,331	-	34,331
売上債権の減少額	298,492	199,550	98,942
たな卸資産の増減額	20,447	21,869	42,316
仕入債務の増減額	2,941	7,598	10,539
未払費用の減少額	16,478	7,005	9,473
未払消費税等の増減額	14,912	22,295	37,207
役員賞与の支払額	23,533	23,533	-
その他	124,821	3,303	128,124
小 計	1,576,633	1,488,158	88,475
利息及び配当金の受取額	364,387	386,304	21,917
利息の支払額	-	2,088	2,088
法人税等の支払額	59,157	658,560	599,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,881,864	1,217,991	663,873
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	9,997	39,997	30,000
有価証券の取得による支出	-	2,555	2,555
有価証券の売却による収入	1,365,807	1,102,796	263,011
有形固定資産の取得による支出	38,035	211,256	173,221
有形固定資産の売却による収入	32,171	16	32,155
投資有価証券の取得による支出	4,555,736	1,052,247	3,503,489
投資有価証券の売却による収入	3,176,121	2,626,346	549,775
その他	34,807	12,850	47,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,132	2,490,247	2,465,115
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	196,055	4,035,683	3,839,628
少数株主への配当金の支払額	4,833	5,798	965
その他	72,995	14,157	58,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,884	4,055,639	3,781,755
現金及び現金同等物の増減額	1,633,112	347,401	1,980,513
現金及び現金同等物の期首残高	2,739,438	4,372,550	1,633,112
現金及び現金同等物の期末残高	4,372,550	4,025,149	347,401

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社 日本化繊(株)、(株)ソトーテクロス、(株)ソトープラザ、関東整染(株)、ソトー商事(株)
非連結子会社 5社

非連結子会社5社の総資産、売上高及び持分に見合う当期純利益並びに利益剰余金等は、連結会社のそれぞれの合計額に対して僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社1社については、持分に見合う当期純利益が、連結会社の持分に見合う当期純利益合計額に対して僅少であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

たな卸資産

先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、当社及び連結子会社3社は定率法を、また連結子会社1社は主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
原油価格スワップをヘッジ手段とし、重油をヘッジ対象としております。
ヘッジ方針
当社経営会議で承認された基本方針に従って、経理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資持分は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当連結会計年度より投資有価証券に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における投資事業組合への出資持分の残高は、それぞれ50,000千円及び30,126千円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,728,676 千円	17,118,424 千円
2.受取手形割引高	320,106 千円	381,777 千円
3.担保資産	1,628,439 千円	1,461,025 千円
対応債務	3,176,661 千円	3,155,484 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	978,951 千円	888,901 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	98,002 千円	58,004 千円
追加型公社債投資信託	3,491,601 千円	3,194,253 千円
現金及び現金同等物	<u>4,372,550 千円</u>	<u>4,025,149 千円</u>

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
取得価額相当額	- 千円	- 千円
減価償却累計額相当額	- 千円	- 千円
期末残高相当額	- 千円	- 千円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	- 千円	- 千円
1 年 超	- 千円	- 千円
合 計	<u>- 千円</u>	<u>- 千円</u>

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	12,370 千円	- 千円
減価償却費相当額	12,370 千円	- 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	488,037 千円	6,000 千円
1 年 超	42,500 千円	36,500 千円
合 計	<u>530,537 千円</u>	<u>42,500 千円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：千円）

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又 は社連	結
・売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,022,543	658,409	8,680,953	-	8,680,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,022,543	658,409	8,680,953	-	8,680,953
営業費用	7,277,273	241,641	7,518,915	-	7,518,915
営業利益	745,269	416,767	1,162,037	-	1,162,037
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,174,042	7,619,973	30,794,015	-	30,794,015
減価償却費	303,326	170,418	473,745	-	473,745
資本的支出	153,394	61,638	215,033	-	215,033

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：千円）

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又 は社連	結
・売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,002,559	603,368	8,605,927	-	8,605,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,002,559	603,368	8,605,927	-	8,605,927
営業費用	7,219,084	322,066	7,541,150	-	7,541,150
営業利益	783,474	281,302	1,064,776	-	1,064,776
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	25,775,372	7,520,742	33,296,114	-	33,296,114
減価償却費	377,072	178,913	555,985	-	555,985
資本的支出	32,144	-	32,144	-	32,144

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当連結会計年度)
賞与引当金	88,443 千円
未払事業税	25,190 千円
退職給付引当金	361,839 千円
役員退職慰労引当金	57,638 千円
未実現利益	156,081 千円
繰越欠損金	226,327 千円
その他	222,531 千円
繰延税金資産合計	<u>1,138,049 千円</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,462,143 千円
固定資産圧縮積立金等	151,910 千円
繰延税金負債合計	<u>1,614,053 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>476,004 千円</u>

連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

流動資産...繰延税金資産	242,198 千円
固定資産...繰延税金資産	367,839 千円
固定負債...繰延税金負債	1,086,041 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

有 価 証 券

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

区 分		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,748,143	6,088,334	4,340,190
	(2)債 券			
	社 債	394,595	411,438	16,842
	そ の 他	3,485,076	3,626,565	141,488
	(3)そ の 他	2,500,915	2,509,510	8,595
	小 計	8,128,731	12,635,848	4,507,117
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	109,007	83,074	25,932
	(2)債 券			
	社 債	-	-	-
	そ の 他	7,000,000	6,184,333	815,666
	(3)そ の 他	1,015,315	952,095	63,219
	小 計	8,124,322	7,219,503	904,818
合 計		16,253,053	19,855,352	3,602,299

2．時価評価されていない有価証券（単位 千円）

	連結貸借対照表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	156,004
追加型公社債投資信託	3,194,253
投資事業組合出資金	30,126
合 計	3,380,383

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

区 分		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,748,143	4,911,758	3,163,615
	(2)債 券			
	社 債	1,493,509	1,512,973	19,464
	そ の 他	3,485,794	3,588,208	102,413
	(3)そ の 他	4,516,271	4,541,016	24,745
	小 計	11,243,719	14,553,956	3,310,237
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	109,007	105,658	3,349
	(2)債 券			
	社 債	-	-	-
	そ の 他	6,500,000	5,758,973	741,026
	(3)そ の 他	1,084,599	1,040,284	44,315
	小 計	7,693,607	6,904,916	788,690
合 計		18,937,326	21,458,872	2,521,546

2．時価評価されていない有価証券（単位 千円）

	連結貸借対照表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	152,804
追加型公社債投資信託	3,491,601
合 計	3,644,405

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成16年4月1日付で、厚生労働大臣より厚生年金基金制度から規約型確定給付企業年金制度への移行の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	3,051,086 千円	2,694,814 千円
年金資産(時価)	1,270,569 千円	1,176,003 千円
未積立退職給付債務	1,780,516 千円	1,518,810 千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,983 千円	24,886 千円
未認識数理計算上の差異	725,576 千円	639,048 千円
退職給付引当金	1,058,923 千円	904,648 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用(注)	63,108 千円	92,702 千円
利息費用	59,295 千円	49,555 千円
期待運用収益	7,700 千円	14,813 千円
過去勤務債務の費用処理額	569 千円	2,954 千円
数理計算上の差異の費用処理額	109,203 千円	90,395 千円
退職給付費用	223,337 千円	214,885 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	1.5 %	1.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	10 年	10 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

売上数量明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 数 量
	数 量	構 成 比	数 量	構 成 比	
染色整理加工事業	千米	%	千米	%	千米
梳毛織物	8,978	22.3	9,958	25.1	980
紡毛織物	3,948	9.8	2,541	6.4	1,407
複合繊維織物	17,103	42.5	17,649	44.4	546
編物	10,215	25.4	9,592	24.1	623
合 計	40,245	100.0	39,741	100.0	504

売上高明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
染色整理加工事業	千円	%	千円	%	千円
梳毛織物	1,610,932	18.7	2,131,763	24.6	520,831
紡毛織物	1,048,018	12.2	629,100	7.2	418,918
複合繊維織物	2,940,375	34.2	2,906,582	33.5	33,793
編物	2,403,232	27.9	2,355,096	27.1	48,136
小 計	8,002,559	93.0	8,022,543	92.4	19,984
不動産賃貸事業	603,368	7.0	658,409	7.6	55,041
合 計	8,605,927	100.0	8,680,953	100.0	75,026